

SE の 知恵袋

第11回 バージョン管理の思わぬ落とし穴

石川 誠士 (株) 東芝
妹尾 稔 名古屋商科大学

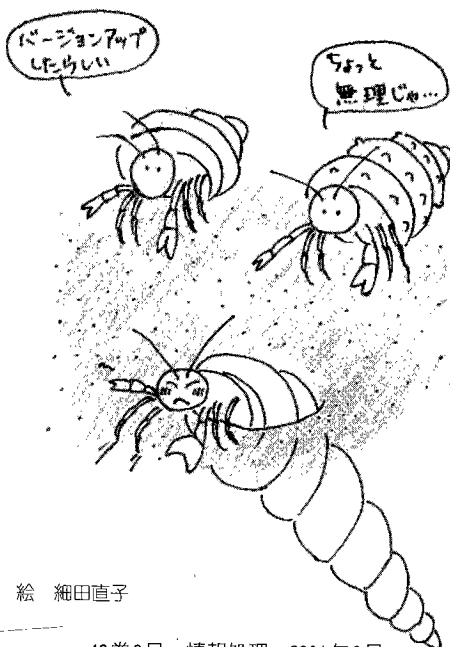
情報システムのオープン化が進むにつれ、オフィスではLANが敷かれ、それに接続されるサーバ、クライアントも異なる機種、異なるメーカーの製品が接続されることとなります。サーバ本体はX社、増設ディスクはY社、プリンタはZ社等で構成、ソフトもOSはSolaris、RDBMSはオラクル、通信手順はTCP/IP等と異なるメーカーの異なるミドルウェアを使ったインフラに、生産・販売・物流・経理などのERP (Enterprise Resource Planning) パッケージ導入やさらにERPアドオン機能の開発や、DWH (Data Ware House) 分析用パッケージの導入など、システム・インテグレーションは非常に複雑になっています。ハード・ソフトも同じメーカーのものを使用する汎用コンピュータやオフコンと比べ、マルチベンダ下でのインテグレーション力が情報システム部門に一層強く求められています。

また、クライアント側環境 (主にパソコン) では、ERPクライアントソフト、DWH分析用クライアントソフト、DWHのデータをクライアントのファイルにDLL (ダウンロード) し表計算ソフト等で加工分析を行うことも簡単にできます。ほかにはワープロ、グループウェア、電子メールなどが同じインフラで動作しクライアント用パソコンも高性能化が進んでいます。今やオフィスではパソコンなしでは仕事はできない状況で、障害発生時の素早い対応が必要になります。ハードが悪いのかソフトが悪いのか、ハードのどこが悪いのか、ミドルウェアのどこが悪いのか、ソフトのバージョンや複数ソフトのバージョンの組合せに問題はないかなどを的確に裁く必要があります。

企業の情報システム環境が一気に短期間で構築できれば、各種ソフトのバージョンを統一することは簡単ですが、一般的に企業では数年かけてシステムを構築します。そのために、当初導入した時点のサーバやパソコンOSやRDBMSのバージョン等が古くなり思わぬトラブル・費用・工数が発生します。開発支援ツールにもバージョンアップがあり、ベンダによっては1年以上前のバージョンに対してはサポートしないなどの制限があります。また、クライアントパソコンには、バージョンの異なるミドルウェアやライブラリ等を同時インストールすることができない場合が発生するので細心の注意が必要です。

S社で実際に発生した出来事

ある現場で実際に起こったことですが、まず、A社の経理パッケージを購入しアドオン機能は開発支援ツールを使用して開発しリリースしました。2年後販売・物流システムを経理パッケージと同じ開発支援ツールを



絵 細田直子

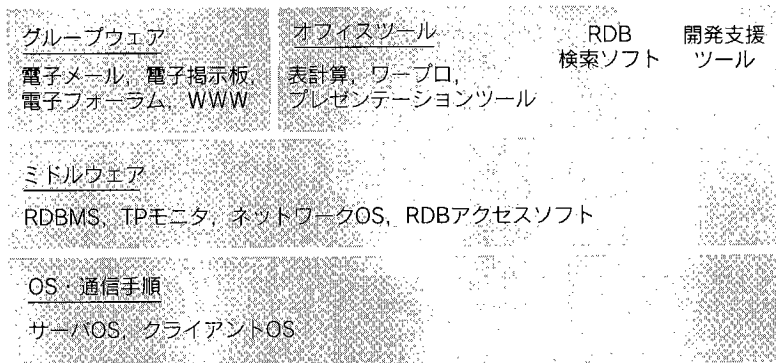


図-1 ガイドすべき情報システムアーキテクチャ

使用してB社が開発しリリースしましたが、経理のクライアントソフトがインストールされているパソコンでは動作しないことが本番間近になって分かりました。ちょうど月末・月初の忙しい時期で経理担当から苦情が集中しました。原因は、RDBMSのバージョンが異なる、パソコンからRDBにアクセスするための通信ソフトのバージョンが異なる、経理パッケージのアドオン機能の開発で使用した開発支援ツールのバージョンと販売・物流システムの開発で使用したバージョンが異なるの3点でした。B社は、RDBMSのバージョンが異なる件に関してはインストール時点で分かり手を打ちましたが、A社の経理パッケージのアドオン機能が何で開発されたかは分かりませんでしたのでお手上げ状態になり、情報システム部門にヘルプを求めてきました。しかし、情報システム部門では管理をしておらずA社に問合せを行い、結局、正常に動作しているパソコンとの違いを調査し、経理パッケージのクライアントソフトのバージョンアップを図り解決しました。結果的に思わぬ工数と費用が発生ということになりました。

情報システム部門の役割

障害の対応状況によっては、異なる複数のメーカーを「たらいまわし」させられ解決が長引く場合が起こります。このような状況にならないためにも、ハード、ミドルウェア、ネットワークなどのインフラやアプリケーション、表計算等のオフィス・ツールなどのアーキテクチャの統一を図り、使用ソフトのバージョンアップを含めたその利用ガイドを作成するなどの対策が必要となります。システム開発では開発支援ツールを含め使用ソフトのバージョンまで指定するほうが安心です。新しい情報技術を常にベンチマークし、最適な情報技術の選択ができる力と、企業レベルでの情報インフラのアーキテクチャを設定し導入・運用ができる実

力を身に付けることが必要なのです。

このような役割が情報システム部門に期待されていますが、それだけの力がない場合は経験豊富なSI業者を選びインフラの設計や運用をアウトソースする方法もあります。しかし、いずれの場合でも情報システム部門にはコーディネートできる力を持つことが必須条件となってきています。

アーキテクチャ統一対象

情報システム部門は、次々と出現する情報技術の中から、ハード・ソフト・ネットワークの機能を評価・選択し社内の標準として推奨または指定する重い責任を持っております。

相互のバージョンの違いによっていろいろな問題が発生する要素としては下記のものと考えられます。サーバ機種（本体や周辺装置）、クライアント機種、基本ソフト、通信手順、ネットワークOS、電子メール、グループウェア、オフィスツール（表計算、ワープロ、プレゼンテーションツール）、RDBMS、RDBアクセスソフト、開発支援ツール、TPモニタ、WWW関連ソフト等々、これらの組合せの中で問題が発生しないかを評価し、そのうえで、ハード・ソフト・ネットワークを選択しそのバージョンまで指定し、社内標準の情報システムアーキテクチャとしてガイドする必要があります。もちろん、このガイドは陳腐化しないように定期的に見直し改訂を行う必要があります。以上のソフトウェアを分かりやすく体系化すると図-1のようになります。

(平成13年1月12日受付)